



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 ナイル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5618 URL <https://nyle.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 飛翔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部本部長 (氏名) 長澤 斉 TEL 03 (6682) 9692
 半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	3,186	-	△96	-	△113	-	△111	-
2024年12月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 △111百万円 (-%) 2024年12月期中間期 -百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△13.12	-
2024年12月期中間期	-	-

(注) 2024年12月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2025年12月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	2,979	482	15.7
2024年12月期	2,912	591	19.9

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 466百万円 2024年12月期 578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年12月期	-	0.00	-	-	-
2025年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,450	18.0	△180	-	△210	-	△225	-	△26.35
	~6,950	~27.1	~80	-	~55	-	~40	-	~4.68

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2025年12月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。

3. 業績予想の修正につきましては、本日（2025年8月13日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	8,536,800株	2024年12月期	8,536,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	ー株	2024年12月期	ー株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	8,536,800株	2024年12月期中間期	8,536,533株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは、前中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは「幸せを、後世に。」のミッションの下、社会に根付く事業作りを通じ、時代を超えて人々の幸せに貢献します。また、豊かで幸せな未来を次の世代に紡いでいくため、ビジョンを「日本を変革する矢」とし、絶え間なき自己変革を繰り返しながら、日本を良くするための事業に挑戦し、日本のDX課題を解決する「産業DXカンパニー」として、各種事業を展開しております。

創業以来、当社グループはDX及びマーケティングを中心にインターネットを活用した各種技術・ノウハウを蓄積し、その強みを活用して、「ホリゾンタルDX事業」及び「自動車産業DX事業」を運営しております。今後も様々な領域で画期的な事業を創出し、デジタルマーケティングの知見を駆使した事業づくりを通じて、社会をより良く変えていくべく取り組んでまいります。

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加など、経済活動の正常化が進み、緩やかに回復しています。一方で物価上昇による個人消費への影響や、米国の通商政策の影響などが景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなか、自動車産業DX事業が力強い成長を示し、ホリゾンタルDX事業も安定的に推移したことにより、赤字幅は大幅に縮小いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は3,186,784千円、営業損失は96,352千円、経常損失は113,372千円、親会社株主に帰属する中間純損失は111,991千円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①ホリゾンタルDX事業

ホリゾンタルDX事業は、創業以来培ってきたDXやデジタルマーケティングに関する技術・ノウハウを強みにして、顧客企業に対するコンサルティングサービスを軸にしつつ、生成AIによる業務自動化支援、メディア開発・運営及びデジタル広告に関するソリューション提供を通じた事業支援を行っているDX&マーケティング事業と、情報メディア「アプリブ」やデジタル広告ソリューション「NYLE TRIDE」の提供を中心としたメディア&ソリューション事業から構成されています。

当中間連結会計期間においては、高い顧客満足度を背景に顧客継続率は引き続き高水準で推移しており、前第1四半期連結会計期間からの回復基調を維持しつつ、安定した事業運営を継続いたしました。

この結果、当事業の経営成績は、売上高は1,106,976千円、セグメント利益は263,380千円となりました。

②自動車産業DX事業

自動車産業DX事業は、当社が有するDX・マーケティングの知見を活かし、車を「持つ・守る・手放す」までのカーライフ全体を一気通貫で支えるブランド「カルモくん」を運営しています。「カーリースカルモくん」は、店舗を持たず全ての手続きをオンラインで完結できるスキームを構築し、個人向けに新車・中古車のカーリースを提供しています。マイカーを月額1万円台から持てる日本最安値水準の価格設計に加え、1年～11年の柔軟な契約期間、さらには車検・税金・メンテナンス費・自動車保険・故障保証など、ライフスタイルに応じた付帯サービスも定額で選択可能とすることで、LTV(顧客生涯価値)の最大化を実現しています。

ビジネスモデルとしては、初年度に広告宣伝費を投入して新規顧客を獲得し、契約時に初期紹介手数料によるスポット収益を計上。その後は契約期間中の月額課金により安定収益を得つつ、契約満了後の車両再リースや買い替えにより追加収益を得る、3層構造の収益モデルになります。このモデルにより、広告投資の即時回収と、中長期的な月額収益の積み上げを両立しています。

また、当事業は長期契約を前提としたサービス設計と非常に低い解約率により、契約残高が着実に積み上がっており、将来にわたる収益の見通し精度が高い安定的なビジネスモデルとなっています。これにより、継続的な収益成長が期待できる基盤が構築されています。

当中間連結会計期間においては、2024年8月に子会社化した株式会社パティオによる売上増加効果及び既存顧客による月額収益の積み上げが進み、大幅な増収を実現いたしました。広告宣伝費をはじめとした費用管理により赤字幅も大きく縮小し、事業の収益性の改善が継続しております。

この結果、当事業の経営成績は、売上高は2,079,807千円、セグメント損失は189,858千円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は2,424,072千円となり、前連結会計年度末に比べ83,490千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が154,219千円減少、売掛金及び契約資産が108,495千円増加、商品が140,402千円増加したことによるものであります。固定資産は555,315千円となり、前連結会計年度末に比べ16,737千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が4,617千円増加、無形固定資産が3,069千円減少、投資その他の資産が18,285千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,979,388千円となり、前連結会計年度末に比べ66,752千円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,249,655千円となり、前連結会計年度末に比べ16,793千円増加いたしました。これは主に買掛金が23,198千円増加、短期借入金が200,000千円減少、1年内返済予定の長期借入金が146,378千円増加したことによるものであります。固定負債は1,247,387千円となり、前連結会計年度末に比べ158,634千円増加いたしました。これは主に長期借入金が159,845千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,497,043千円となり、前連結会計年度末に比べ175,428千円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は482,344千円となり、前連結会計年度末に比べ108,675千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失を111,991千円計上したことによるものであります。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,048,052千円となり、前連結会計年度末に比べ186,919千円減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純損失112,078千円、売上債権及び契約資産の増加額108,495千円、棚卸資産の増加額142,248千円があった結果、営業活動によって支出した資金は245,370千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出40,500千円、定期預金の払戻による収入47,800千円、定期積金の預入による支出40,000千円があった結果、投資活動によって支出した資金は46,888千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済による支出300,000千円、長期借入れによる収入500,000千円があった結果、財務活動によって増加した資金は107,264千円となりました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは当中間連結会計期間の業績を総合的に勘案し、2025年12月期通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2025年8月13日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正（上方修正）」に関するお知らせをご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,283,072	1,128,852
売掛金及び契約資産	382,541	491,037
商品	377,963	518,366
その他	306,229	297,338
貸倒引当金	△9,225	△11,522
流動資産合計	2,340,582	2,424,072
固定資産		
有形固定資産	114,989	119,607
無形固定資産		
のれん	38,458	35,537
その他	1,043	894
無形固定資産合計	39,501	36,431
投資その他の資産	417,561	399,276
固定資産合計	572,053	555,315
資産合計	2,912,635	2,979,388
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,482	98,680
短期借入金	300,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	358,397	504,775
未払法人税等	2,337	3,769
賞与引当金	14,546	23,469
その他	482,099	518,960
流動負債合計	1,232,862	1,249,655
固定負債		
長期借入金	1,068,595	1,228,440
資産除去債務	8,168	8,168
その他	11,989	10,779
固定負債合計	1,088,752	1,247,387
負債合計	2,321,615	2,497,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,271,747	596,582
利益剰余金	△703,266	△140,093
株主資本合計	578,480	466,489
新株予約権	12,538	15,854
純資産合計	591,019	482,344
負債純資産合計	2,912,635	2,979,388

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,186,784
売上原価	2,009,523
売上総利益	1,177,260
販売費及び一般管理費	1,273,613
営業損失 (△)	△96,352
営業外収益	
受取利息	520
為替差益	176
その他	184
営業外収益合計	881
営業外費用	
支払利息	14,829
支払手数料	3,000
その他	72
営業外費用合計	17,901
経常損失 (△)	△113,372
特別利益	
新株予約権戻入益	1,294
特別利益合計	1,294
税金等調整前中間純損失 (△)	△112,078
法人税、住民税及び事業税	1,240
法人税等調整額	△1,327
法人税等合計	△87
中間純損失 (△)	△111,991
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△111,991

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純損失 (△)	△111,991
中間包括利益	△111,991
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△111,991

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△112,078
減価償却費	6,871
のれん償却額	2,920
新株予約権戻入益	△1,294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,923
受取利息及び受取配当金	△523
支払利息	14,829
為替差損益 (△は益)	1,925
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△108,495
リース債権の増減額 (△は増加)	△3,042
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△142,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,198
契約負債の増減額 (△は減少)	44,463
その他の資産の増減額 (△は増加)	36,940
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,920
その他	3,187
小計	△228,044
利息及び配当金の受取額	523
利息の支払額	△15,440
法人税等の支払額	△2,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	△245,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△40,500
定期預金の払戻による収入	47,800
定期積金の預入による支出	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△10,695
その他	△3,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	△300,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△193,777
リース債務の返済による支出	△1,274
その他	2,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186,919
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,971
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,048,052

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	中間連結損益計算書計上額 (注) 2.
	ホリゾンタル DX事業	自動車産業 DX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,106,976	2,079,807	3,186,784	—	3,186,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,106,976	2,079,807	3,186,784	—	3,186,784
セグメント利益又は損失 (△)	263,380	△189,858	73,522	△169,875	△96,352

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△169,875千円は、主に各報告セグメントに配分していない
 全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。